

Ⅱ 設置学部・学科

東海学院大学は、次の2学部4学科及び大学院で構成されています。

学部	健康福祉学部	総合福祉学科
		医療栄養学科
	人間関係学部	心理学科
		子ども発達学科
大学院（修士課程）	人間関係学研究科	臨床心理学専攻

以下は、学部についてのみ記述しています。大学院については、P. 266 を参照してください。

健康福祉学部

【ディプロマ・ポリシー】

健康福祉学部は、建学の精神に基づき、福祉・スポーツ・栄養・医療など多面的なウェルネスの視点から、教育・研究を行い、各専門分野の知識・技術と幅広い教養を身につけ、社会に貢献できる豊かな人間性と倫理性を備えた人材の育成を目的とする。

【カリキュラム・ポリシー】

健康福祉学部はディプロマ・ポリシーに掲げる目標を達成するために、幅広い教養を養う教養科目、健康福祉に関する学部共通科目、免許・資格取得につながる専門科目等を体系的に編成し、基礎から応用へと、講義、演習、実験、実習科目を履修させる。教育内容、教育方法、学修成果の評価については、学科ごとに方針を定める。

【アドミッション・ポリシー】

健康福祉学部は「生命」に関連する、福祉・スポーツ・栄養・医療など幅広いフィールドに興味を持ち、健康科学と社会福祉の両面から、創意工夫をもって課題の解決へと導こうとする主体的な探求心をもつ者を求める。

総合福祉学科

【ディプロマ・ポリシー】

総合福祉学科は、社会人としての豊かな教養とリテラシーを修得することで、確かな倫理観・人間観及び知性を身に付け、それを基に保健・医療・福祉分野における職業生活の中で実践するために必要な能力を育む。加えて、幅広い学問領域の知識と技術を連関させる学際的な能力を積み重ねることで、福祉・スポーツ・医療のニーズに的確に対応し、指導的役割を果たせる人材の育成を行う。本学科ではこれを基として、学則で定められた所定の期間在学し、必要な単位を修得し、次の目標を達成し得た者へ学士（総合福祉学）の学位を授与す

る。

- (1) 社会とのあらゆる関わりの中で福祉の役割を知り、福祉を総合的にとらえ、的確に行動できる。
- (2) 福祉・スポーツ・医療の分野における職業人として必要な知識・技能を現場で実践できる。
- (3) 人間の尊厳や優しさ、多様性などの価値を踏まえて、自らが社会的役割を実行できる。
- (4) 社会のグローバル化、ユニバーサル化の中で学際的領域を学ぶことにより、他者と協働して、よりよい共生社会を構築することができる。

【カリキュラム・ポリシー】

総合福祉学科は、ディプロマ・ポリシーに掲げる目標を達成するために、教養科目、学部共通科目、専門科目等を体系的に編成し、講義、演習、実験、実習及び実技を適切に組み合わせた授業科目を開講する。教育内容、教育方法、学修成果の評価については以下のように方針を定める。

なお、総合福祉学科では、分野ごとに履修モデルを作成してカリキュラムの体系化を図っている。

1. 教育内容

- (1) 社会福祉分野では、教養科目、学部共通科目、専門科目の科目構成のもと、実際に人と接する際に不可欠となる、相手を尊重する態度、身体の知識、こころの理解、介護の技術、医療福祉についての内容を学ぶ。さらにこれらの知識を深めることによって、社会福祉士、精神保健福祉士、介護福祉士などの各種資格を取得し、福祉専門職だけでなく、社会の幅広い福祉ニーズに応えられるようなカリキュラムとなっている。
- (2) 臨床工学分野では、教養科目、学部共通科目、専門基礎科目、専門科目の科目構成のもと、実際に人と接する際に不可欠となる、相手を尊重する態度、身体の知識、こころの理解、医療福祉の知識を多角的、多面的に学びながら、医療福祉環境を理解できるような科目構成となっている。さらにこれらの知識を深めることによって、臨床工学技士などの各種資格を取得し、医療福祉サービス関連企業、行政機関など幅広い領域で活躍できるようなカリキュラムとなっている。
- (3) 社会スポーツ分野では、スポーツとソーシャルワークの視野から健康と福祉を学ぶことにより、学生それぞれが目指す将来に合わせた多様な選択を可能にしている。まず、健康と福祉に関する基礎的な知識を養い、その後、それぞれの関心や目指す職業、目標資格などに応じて、社会スポーツ系の多様な学問体系の中から、より専門的な内容を学ぶ。柔軟な科目選択が可能で、幅広い見識と視野を持った、健康と福祉の専門家を養成するカリキュラムとなっている。

2. 教育方法

各授業の「授業の目的・到達目標」「授業概要」「授業計画」「教科書」「参考書」などについてはシラバスに詳述されている。授業の進行に当たり、可能な限り学生の主体的・能動的学習を促すとともに、その詳細については「授業計画」に記載している。またオフィスアワーなどを利用して授業時間外での学習支援を行っている。

3. 学修成果の評価

シラバスの「成績評価の基準」に明示している。また成績表においては GPA による評価も行っている。

【アドミッション・ポリシー】

総合福祉学科は、開学以来の「社会への有用性にあふれる視野の広い人材」を輩出するという歴史を受け継ぎ、近年では福祉・スポーツ・医療に関する分野で活躍できる人材を育成することを教育理念としている。そのような教育理念の下、本学科のディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーに示す教育を行っている。こうした教育を受けるための条件として、次に掲げる知識・技能や能力、目的意識・意欲を備えた学生を求める。

- (1) 福祉・スポーツ・医療に関する分野で学ぶための前提となる知識・技能を持つ人。
- (2) 福祉・スポーツ・医療の分野における職業人として必要な知識・技能に興味・関心を持ち、多様な人々と協働して学ぶことができる人。
- (3) 社会とのあらゆる関わりの中で福祉の役割を知り、福祉を総合的にとらえ、的確に行動する方法を得ようとする意欲を持った人。
- (4) 人間の尊厳や優しさ、多様性などの価値を踏まえて、自らが社会的役割を実行しようとする志を持っている人。
- (5) 社会のグローバル化、ユニバーサル化の中で学際的領域を学ぶことにより、他者と協働して、よりよい共生社会を構築しようとする意欲のある人。

医療栄養学科

【ディプロマ・ポリシー】

医療栄養学科は、生命や人間性を尊重する精神に基づく栄養や保健、医療の専門知識と技術を学び、栄養や保健、医療の分野で活躍するための倫理性が確立され、それとともに専門知識と技術について積極的に学ぶ情熱に満ちた人間性を育む。その人間性の基礎の上に、この学科で学んだ専門知識と技術を持ち、栄養や保健、医療の分野で活躍できる人材を育成することが社会から期待されている。そうした人材を育成するために、本学科では、次のような目標を達成し、学則で定められた所定の期間在学し、必要な単位を修得したものに学士（栄養学）の学位を授与する。

- (1) 幅広い知識を基盤に、栄養や保健、医療の分野に関する専門知識・技能を習得し、専門職種における倫理性を確立しそれを実践することができる。

- (2) 建学の精神に基づき、他者を理解するコミュニケーション能力と国際的視野から判断する力を身につけ、栄養や保健、医療の分野にかかる専門性を基盤とした責任ある行動をとることができる。
- (3) 現代社会の問題に関心を持ち、それらを解決するために栄養や保健、医療の分野の専門知識・思考方法を活用し、多職種チームにおいて主体的かつ柔軟に取り組むことができる。

【カリキュラム・ポリシー】

医療栄養学科は、ディプロマ・ポリシーに掲げる目標を達成するために、教養科目、学部共通科目、専門科目等を体系的に編成し、講義、演習、実験及び実習を適切に組み合わせた授業科目を開講する。教育内容、教育方法、学修成果の評価については以下のように方針を定める。

医療栄養学科では、履修系統図を作成すると同時に、深い専門性と幅広い知識を修得できるような履修モデルを、以下に述べるアップグレード科目の4分野に分けて提示している。

1. 教育内容

- (1) 幅広い教養と人間性を身につける教養科目、学部共通科目、資格取得につながる専門科目はカリキュラムツリーを考慮し、順次基礎から応用へ進みながら履修できるように配当している。4年次では、「栄養学」の集大成として、人の栄養学について科学的エビデンスを探究する「卒業研究」を設けている。専門科目については、コア科目、サブ科目、アップグレード科目、資格科目、集大成科目の5グループに整理し、1年次後期から順次履修できるよう授業科目を配当している。

1. コア科目

管理栄養士国家試験受験に必修の科目

2. サブ科目

コア科目の内容を補強、又はより発展させる科目やコミュニケーション力育成の科目

3. アップグレード科目

管理栄養士の資格を活かして各方面で活躍するために役立つ応用科目4分野

①臨床や医療での専門性を伸ばす臨床検査技師分野

②行政職や教育職に必要な栄養教諭分野

③食品開発や食品管理の専門家としての栄養士分野

④研究職と健康のアドバイザーや研究開発の専門家としての管理栄養士分野

4. 資格科目

栄養教諭などの教員免許状取得に必要な科目

5. 集大成科目

問題発見・解決能力、プレゼンテーション能力養成の科目

2. 教育方法

- (1) 各学年で履修する専門科目の内容が確実に修得されていることを確認しながら、カリキュラムツリーに基づいて、学習内容の順次性と授業科目間の関連性に考慮して段階的に完成に向かう。
- (2) 4年間の集大成科目である「健康栄養総合演習Ⅰ・Ⅱ」「卒業研究」において学生の主体的・能動的な学びを実践させている。

3. 学修成果の評価

- (1) 小テストや定期試験を通して、学位取得に必要な知識や技能等の修得状況を確認し、評価する。
- (2) GPAの指標をもとに、修得状況が不十分な学生には個別指導等の学習支援を行う。
- (3) ポートフォリオを活用した担任による面談指導を定期的に行い、学びの確実性を保証する。
- (4) 「卒業研究」(4年次)を必修科目とすることで、4年間の教育を完成し、学修成果を確認する。

【アドミッション・ポリシー】

東海学院大学は、半世紀以上前に開学した東海女子短期大学の栄養士養成課程の歴史を継承し、自ら立てた規範に従って、自己の判断と責任のもとに行動できる人材の育成を教育理念に掲げている。このような教育理念のもと、医療栄養学科のディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーに示す教育を行っている。こうした教育を受けるための条件として、次に掲げる知識・技能や能力、目的意識・意欲等を備えた学生を求める。

- (1) 栄養や保健、医療の分野の知識を学ぶための基礎力を持ち、積極的に専門的な知識と技術の修得に努めることができる人。
- (2) 管理栄養士や臨床検査技師として栄養や保健、医療の分野で協働的な姿勢と前向きで熱い意思をもつ人。
- (3) 栄養や保健、医療の分野で多様化した様々な問題を解決するために思考力・判断力・表現力を活用し、主体的かつ柔軟に取り組む意欲のある人。

人間関係学部

【ディプロマ・ポリシー】

人間関係学部は、建学の精神に基づき、急速に変化する現代社会における人間関係をめぐる諸問題及び心身の諸問題について、心理学及び子ども学の視点から研究を行うとともに、教育課程を修め、各分野における専門的知識・技能、及び豊かな人間性を身に付けた者に学士の学位を授与する。

【カリキュラム・ポリシー】

人間関係学部は、ディプロマ・ポリシーに掲げる目標を達成するために、教養科目、学部

共通科目、専門科目等を体系的に編成し、講義、演習、実験、実習及び実技を適切に組み合わせた授業科目を開講する。学部共通科目では、各学科の土台となる基礎的な知識を習得できるようにする。教育内容、教育方法、学修成果の評価については、学科ごとに方針を定める。

【アドミッション・ポリシー】

人間関係学部は、心理学の分野や子ども学の分野に深く幅広い関心を持ち、心身の諸問題に主体的に取り組むことのできる専門的な知識と技能を修得し、社会に貢献しようとする目的をもつ者を求める。

心理学科

【ディプロマ・ポリシー】

心理学科は、心理学の視点から人間関係と心身の健康をめぐる諸問題に取り組むことのできる創造性と豊かな人間性を育み、医療・福祉・教育をはじめとした様々な職業分野において、人々を心理的に支援し、相互理解と融和に貢献できる人材を輩出するため、次のような目標を達成し、学則で定められた所定の期間在学し、必要な単位を修得した学生に学士（心理学）の学位を授与する。

- （１）豊かな教養と心理学の基礎的な知識・技能を身につけ、さらに心理、言語聴覚又は救急救命の専門的知識・技能を修得していること。
- （２）現代社会における人間関係と心身の諸問題に深い関心を持ち、主体的に課題を発見し解決しようとする意欲を有していること。
- （３）心の多様性と普遍性に関する認識を基礎として人間を複眼的に理解することにより、円滑なコミュニケーションと相互理解に資する能力を有していること。
- （４）心理的・身体的な援助を必要としている人に対して適切な支援を提供し、社会に貢献する力を有していること。

【カリキュラム・ポリシー】

心理学科は、ディプロマ・ポリシーに掲げた知識・意欲・能力を備えた卒業生を輩出するために、教養科目、学部共通科目、専門科目（専門基礎科目・分野別専門科目・専門関連科目）を編成して、講義、演習、実習・卒業研究からなる授業科目を開講する。教育内容、教育方法、学修成果の評価については以下のように方針を定める。教育課程については、各分野の履修モデルを作成し、その体系を別に示す。

1. 教育内容

- （１）教養科目では豊かな人間性と幅広い教養を身につけることを目的として、学び方の基礎、情報処理、外国の言語と文化、人文科学及び自然科学、就業力育成に関する科目を開講する。初年度教育として「基礎ゼミナールⅠ」を配置し、大学での学び方を

学ぶ。キャリア教育については、1年次に「就業力基礎」、2年次に「キャリア形成」、3年次に「インターンシップ」を配置することにより、職業人として必要な知識・技能を身につけ、円滑な就業とキャリア形成を可能にする。

(2) 学部共通科目として「心理学概論」を必修とし、人間の心理と相互理解についての学習の基盤を据える。また学修の集大成として「卒業研究」を必修とする。

(3) 専門科目は、専門基礎科目・分野別専門科目・専門関連科目に分類される。専門基礎科目は専門分野を学ぶための基礎として学修すべき科目である。「心理学研究法」と心理学の各分野の概論、心理学の基本的な実習を1年次・2年次に配置し、少人数制のゼミを3年次・4年次に配置することで心理学の学修成果を具現化する手法を身につける。分野別専門科目は心理学分野・言語聴覚分野・救急救命分野から構成されており、各分野の教育内容は以下のとおりである。

【心理学分野】

心理学分野では、臨床・教育・発達・社会・認知等の心理学の諸領域について幅広く知識を身につけ、実習科目等を通じて思考力や技能を磨く。また臨床心理学分野での基礎的な理論の習得と実習により公認心理師資格を目指す基礎をつくる。そのために、1年次より教養及び各心理学分野の概論から学びを始め、「心理学研究法」「心理測定法」において科学的な測定方法・研究方法の理解を深める。2年次では「心理学実験」及び「心理学検査実習」において実験及び検査の基礎的な方法に習熟し、科学的なレポートを執筆する技術を身につける。また「心理学統計法」「応用心理学統計法」により実験・調査から得られたデータを統計的に処理する技術を身につける。3・4年次では分野別専門科目によって継続的かつ段階的に心理学分野の学びを深化させていくとともに、専門演習等によってこれまで身につけてきた知識や技能をもとに自身の視点でテーマを定め、最終的には「卒業研究」という形で成果を集約する。また特に公認心理師を目指す学生は必須科目の修得を確認した上で3・4年次には「心理演習」にて個別的な指導を受け、「心理実習」にて学外協力施設等での心理的援助業務に触れ、心理臨床の現場についての理解を深める。

【言語聴覚分野】

言語聴覚分野では、豊かな教養に支えられた広い視野と心理学の確かな知識を基盤とし、拡大する言語聴覚分野の広汎な各専門領域の高度な知識・技能を身につける。そのため1・2年次には、教養及び心理学基礎科目と並んで、基礎及び臨床医学並びに専門基礎科目を履修する。それらの必須科目の修得を確認したうえで、3・4年次には、言語聴覚障害の専門科目群を相互に密接に関連づけながら学び、断片的知識を発展的に統合させ、症例と向き合うための具体的な臨床技能を高める。最後に、学外の医療機関等での臨床実習を通して言語聴覚士としての基本的姿勢を身につけ、学修のまとめとするとともに生涯の研鑽の基礎とする。

【救急救命分野】

救急救命分野では、専門的知識・技能に依拠した救急医療の確実な遂行能力と生涯学び続

ける強い意欲を有しながら、同時に傷病者への深い共感にあふれた医療人を養成する。そのため1・2年次には、基礎及び臨床医学に加えて心理学関連科目や専門基礎科目を履修し、これら要求を満たす医療従事者としての教育の導入部とする。それらの必須科目の修得を確認したうえで、3・4年次には、それまでに修得した知識・技能を確実なものとするとともに、ガイドラインの改定などの医療の進歩に対応しうる具体的手技に習熟する。加えて「病院内臨床実習」では、病院内の診療について理解と認識を深めることにより病院前医療におけるメディカルコントロールの実際を経験する。最終的には消防機関をはじめとする学外協力施設において救急搬送業務等に触れ、将来の救急活動プロトコル実践に備え、卒業後の活躍に備える。

2. 教育方法

心理学の科目は講義・演習・実習・卒業研究という4種類に分類される。

- (1) 講義では心理・言語聴覚・救急救命の各分野の基礎的知識について、修得度合いを小テスト・レポート等で把握しながら教授する。
- (2) 演習では少人数の学生による発表・調査を主に行い、授業担当者との議論を通した双方向的な理解を目指す。
- (3) 実習では実験・調査・測定などを行うことで研究手法・実践的技術の習得を目指す。学外実習では教員と実習施設の実習指導者による指導のもと、職業倫理・実践力・コミュニケーション能力の向上を目指す。
- (4) 「卒業研究」では各分野の担当教員による1年間の個別指導のもとに研究を実践し、卒業論文の執筆・実践報告を行う。

3. 学修成果の評価

各科目の学習内容・評価基準についてシラバスに明示し、成績評価を行う。またポートフォリオ及びGPA制度により学生が自身の学修成果を自己評価できるようにする。

【アドミッション・ポリシー】

心理学では、現代社会における人間関係と心身の健康をめぐる諸問題に主体的に取り組み、人々を支援し、社会に貢献できる力をもった人材の育成という教育理念のもと、カリキュラム・ポリシーに示す教育を行っている。こうした教育を受けるための条件として、以下のような学生を求める。

- (1) 心理・言語聴覚・救急救命を学ぶ上で必要となる基本的な知識と技能をもつ人。すべての学習のために必要な国語力のほか、心理学統計や医学を学ぶために必要な数学や生物の基礎知識、また救急救命分野を希望する者は実習に参加するための基礎体力を有していることが望ましい。
- (2) 心理学の基礎的な知識・技能について学ぶ意欲があり、さらに専門的な心理学的知見又は救急救命士あるいは言語聴覚士として活躍するために必要な高度な知識を修得し、社会の中で活かそうとする意志をもつ人。

- (3) 心と身体の健康をめぐる諸問題に関心を持ち、悩みや苦しみを抱える相手の立場に立って冷静に考え、深い知識と高い技能を身につけることによって人々の役に立ちたいという希望をもつ人。
- (4) 社会における多様な人々を受容し、円滑なコミュニケーションをとることを通じて、チームの一員として主体的に問題解決に取り組む姿勢をもつ人。

子ども発達学科

【ディプロマ・ポリシー】

子ども発達学科は、子どもとともに自らも成長・発達を図ることのできる創造性と豊かな人間性を育むとともに、人間発達、子育て支援、子ども文化などの各領域を、保育学、教育学、心理学、福祉学などを通して学際的に学ぶことにより、子ども学の分野における専門的知識と技能を修得し、子どもの心身の問題や社会環境の諸問題に積極的に取り組むことのできる人間性豊かな人材を育成するために、次のような目標を達成し、学則で定められた所定の期間在学し、必要な単位を修得した者に学士（子ども学）の学位を授与する。

- (1) 子ども学の各領域に関する専門的知識と技能を生かして、実践的な課題に取り組むことができる。
- (2) 論理的に思考し、根拠に基づいて判断し、自らの考えを効果的に表現し、生涯に渡って学び続けることができる。
- (3) 豊かな人間性の涵養に努め、子ども一人一人の多様性を受容し、他者と協働して子どもの権利擁護に尽力することができる。

【カリキュラム・ポリシー】

子ども発達学科は、ディプロマ・ポリシーに掲げる目標を達成するため、教養科目、学部共通科目、専門科目等を体系的に編成し、講義、演習、実習及び実技を適切に組み合わせた授業科目を開講する。教育内容、教育方法、学修成果の評価については、以下のように方針を定める。

1. 教育内容

- (1) 教養科目では、国際的視野の涵養や豊かな人間性の育成、幅広い教養などを身に付けられるよう、個々の志向に合わせて学ぶことができる。
- (2) 学部共通科目では、人間関係に関する基礎的知識と考え方・学び方を修得する科目と卒業研究を履修することができる。
- (3) 専門科目では、個々のキャリア・デザインに応じて幅広く学ぶことができる。
 - ①保育者を目指す者：保育士資格の取得に必要な科目群と併せて、幼稚園教諭一種免許の取得に必要な科目群を履修する。
 - ②教育者を目指す者：小学校教諭及び中学校教諭（英語）、特別支援学校教諭一種免許の取得に必要な科目群を履修する。

③子ども学のエキスパートを目指す者：子どもに関わる諸課題に取り組むために、保育学、教育学、心理学、福祉学などの各領域から各自の興味・関心に応じて必要な科目群を履修する。

(4) 個々のキャリア・デザインに応じた体系的な学びを可能にするため、履修モデルを提示する。

2. 教育方法

学生の主体的・能動的な学習を支援するため、授業においてはディスカッション、プレゼンテーション、ロールプレイ、ワークショップ、反転授業など、様々な教育方法を取り入れている。また、授業時のみならず、オフィスアワー、各種の資格に係る試験対策プログラムなど、個別のニーズに応じた多様な学び方ができる場を設けている。

3. 学修成果の評価

授業科目のシラバスには評価方法と評価基準を明記し、定期試験時における評価だけでなく、レポートや作品など、多様な評価軸による評価を行っている。また、学生には学期ごと、年次ごとの GPA も明記した成績評価のフィードバックと、それに基づくクラス担任との個別面談を通して、より良い学修成果が得られるよう、振り返りの機会を設けている。

【アドミッション・ポリシー】

子ども発達学科では、子どもを取り巻く環境や諸課題に関心を持ち、これらの課題に主体的に取り組むことのできる人材の育成を行っている。こうした教育を受けるための条件として、次に掲げる知識・技能や、能力、意欲を備えた学生を求める。

- (1) 中等教育までに学んだ基礎的知識と技能を生かして、実践的な課題に取り組むことができる人。
- (2) これまでの学習の成果を生かして論理的に思考し、根拠に基づいて判断し、自らの考えを表現することができる人。
- (3) 子どもに関わる実践的課題に主体的に取り組む意欲を持ち、多様な価値観を持つ他者と協働することができる人。

人間関係学研究科 臨床心理学専攻

【ディプロマ・ポリシー】

大学院人間関係学研究科は、建学の精神の理念に基づき、心の問題に取り組み、解決に努めると共に、予防活動を展開できる人材を養成し、地域社会に貢献することを目的とする。臨床心理学領域の専門的知識と技量及び豊かな人間性を有する人材を育成するために、学則で定められた所定の期間在学し、必要な単位を修得し、かつ、必要な研究指導を受け、修士論文の審査及び試験に合格したうえで、以下の目標を達成した者に修士（心理学）の学位を授与する。

- (1) 臨床心理学領域の高度な専門的知識を有している。
 - ・心理療法の理論に関して全般的に理解しており、実践するための基本的な態度を身につけている。
 - ・保健医療、教育、福祉、司法・犯罪、産業・労働等の多様な心理臨床現場において必要な知識と倫理を有している。
 - ・心理臨床の領域における諸課題について、社会科学的手法や自然科学的アプローチに基づく調査・研究を行い、結果を学術論文として公表できる。
 - ・心の健康に関する知識の普及を図ることができる。
- (2) 対人支援に関わる十分な技量を備えている。
 - ・心理に関する支援が必要な者との良好な人間関係を築くためのコミュニケーションがとれる。
 - ・心理に関する支援が必要な者の課題を理解し、本人や周囲に対して、有益なフィードバックを行える。
 - ・関連する職種、機関の関係者と連携をとりながら協働できる。
- (3) 豊かな人間性を有している。
 - ・周囲の人に対し感謝の心を有し、社会や地域に貢献することができる。
 - ・自身と異なる多種多様な考えも尊重することができる。

【カリキュラム・ポリシー】

大学院人間関係学研究科は、ディプロマ・ポリシーに掲げる目標を達成するために、講義、演習及び実習を適切に組み合わせた授業科目を開講する。教育内容、教育方法、学修成果の評価については以下のように方針を定める。

また履修方法については、カリキュラム・マップとカリキュラム・モデルによって明示している。

(1) 教育内容

心理臨床の基盤領域の学びを重視し、臨床心理学基礎分野の講義及び演習は必修科目と定め、確かな専門性を培う。心理臨床の技術的・実践的学びについては、1年次及び2年次の必修実習科目、心理臨床センターでの内部実習、あるいは学外の契約施設で

の外部実習等において、心理臨床現場における実践力を養う。臨床心理学に関連する選択科目群の履修を通して、保健医療、教育、福祉、司法・犯罪、産業・労働等の分野で心理支援活動を行うために必要な知識を深める。自然科学的アプローチも重視しつつ、心理学専門領域の修士論文の作成を通して、公認心理師や臨床心理士の資格取得後も、自身の心理支援活動に対して研鑽を重ね、心の健康に関する知識の普及等も含めて地域社会への貢献ができ得る資質を形成する。

(2) 教育方法

臨床心理学基礎領域に加え、臨床心理学専門領域の講義科目では、双方向型講義も取り入れ、保健医療、教育、福祉、司法・犯罪、産業・労働等の分野での心理支援活動に必要な専門的知識を教授する。演習や実習科目では、心理支援の知識や技法修得に加え、学内外の実習施設指導者等による指導の下、関連する職種との連携を通じ、職業倫理やコミュニケーション能力の獲得を目指す。更に、修士論文作成のために、指導教員が2年間継続して指導を行い、集団指導の機会も確保して、研究面・実践面で質の高い論文の作成を目指すとともに、修了後に自身の心理支援技術の更なる研鑽に必要な研究能力を養う。

(3) 学修成果の評価

成績の評価基準についてはシラバスに明示し、それに沿って成績評価を行う。学外実習の成果については、種々の心理臨床現場において求められる知識や態度が修得されたか否か、実習施設指導者と本学大学院の教員が緊密に連絡を取ることで評価する。また、GPA 制度を導入し、自身の学習成果の推移を明確に把握できるようにする。修士論文の審査は、論文審査及び公開での修士論文口述試験を踏まえ、可否の判定を行う。

【アドミッション・ポリシー】

大学院人間関係学研究科は、開設以来、心の問題の解決に努めるとともに、臨床心理学領域での予防活動を展開できる人材、さらには地域社会に貢献できる人材を育成することを教育理念としている。このような理念の下、人間関係学研究科は、ディプロマ・ポリシーならびにカリキュラム・ポリシーに掲げる教育を授けるために、次の諸条件を備えた学生を求める。

- (1) 人の行動や心理の問題について、その発生要因や問題解決への関心と主体的に学ぶ意欲を有する人。
- (2) 心理に関する支援が必要な者の多種多様な考えを尊重することができるとともに、対話を通じた心理支援を学習する上で必要なコミュニケーション能力を有している人。
- (3) 保健医療、教育、福祉等の分野で心理支援活動にあたることを目指すため、多様な人々とチームワークを形成することができる人。
- (4) 調査や実験で得られるデータに対して、統計処理等の分析を踏まえ、適切に解釈する

ことができる人。

- (5) 国内外の先行研究から既知の知見・理論を学び、自身の学習や研究の参考とするため、日本語や英語で書かれた心理学領域の学術論文を読み解くことができる人。

＜取得可能な資格＞

公認心理師国家試験受験資格

臨床心理士資格認定試験受験資格

高等学校教諭専修免許状（公民）